

平成23年1月24日

担当課	科学技術振興課
内線電話	2525
直通電話	095-895-2525
担当者	岩永 鎌田

平成22年度研究事業評価結果の反映および活用状況について

平成22年12月に、長崎県研究事業評価委員会の意見を公表いたしました。

今回、評価委員会からいただいた評価結果に対する対応を、評価調書とともに公表したので、お知らせします。

1 評価結果の概要

区分	テーマ数	総合評価の評価段階別内訳		
		S	A	B
事前評価	22	6	16	0
途中評価	20	1	18	1
事後評価	21	6	14	1
合計	63	13	48	2

2 研究事業評価における主な意見と対応

【別紙資料】

【別紙資料】 研究事業評価における主な意見と対応

①事前評価

研究テーマ名 (研究機関)	小型情報家電に適用可能なフィルム基板用高機能樹脂の開発 (工業技術センター)		
研究区分	経常研究	総合評価	S
研究概要	デジタルカメラ、携帯電話等の小型情報家電に用いる耐熱性と柔軟性を両立するフィルム状のプリント回路基板用樹脂を県内企業と共同開発する。		
主な意見	エコ産業等の発展に必要な技術であり、長崎の独自技術となりうると考えられる。有効性等において未知数なところもあるが、トライする十分な価値のあるテーマであり、急いで成果をだしてほしい。		
対応	開発スピードを上げるため、共同研究先との連携をより強化するよう努めます。		

研究テーマ名 (研究機関)	土鍋の主原料であるペタライトの代替材料の開発 (窯業技術センター)		
研究区分	経常研究	総合評価	A
研究概要	土鍋には、陶土にペタライトという耐熱性を高める鉱物が使用されている。このペタライトの大部分はジンバブエ国で産出され、高騰が続いている。そこで新原料合成により、ペタライトを用いない土鍋用陶土を開発する。		
主な意見	主原料の高騰に備えた、長崎県の窯業界にとって必要な開発テーマである。研究のスピードアップを図り、一日も早いペタライトに替わる新素材の開発が望まれる。		
対応	スピードアップを図るため、3名の研究者で効率に研究を実施し、確立した技術を逐次企業に移転する。 販路については、販売実績がある県内商社と共同で開拓し、販売目標値を設定する。		

研究テーマ名 (研究機関)	魚類の優良品種を作るための育種技術の開発 (総合水産試験場)		
研究区分	経常研究	総合評価	A
研究概要	野生の養殖対象魚から、肉質や生育に優れ価格競争において優位に立てる養殖魚の品種を作出するため、最新の育種技術を取り入れた種苗の開発を行う。		
主な意見	有用な特許取得も視野に入れており、水産研究としての水準も高い。早期の技術確立を望む。 これらの技術により生産された魚の市場での評価に配慮しながら進めて欲しい。		
対応	技術開発の進展を促進するために、県内種苗生産業者、漁協および養殖業者との連携のもと、求められる技術開発に努力します。また、市場や消費者のイメージする生産物の安全・安心に考慮したブランド化を図るように配慮します。		

研究テーマ名 (研究機関)	高温に強い水稻品種「つや姫」と高温障害の出にくい施肥法を組み合わせた、温暖化対応栽培技術の開発 (農林技術開発センター)		
研究区分	研究概要	総合評価	S
研究概要	温暖化に対応するため、早期栽培用品種「コシヒカリ」より高温に強い「つや姫」の西南暖地での栽培特性、高温障害軽減効果の高い穂肥の方法、夏場の高温を回避できる田植え時期を組み合わせ、早期栽培米の品質改善技術を研究開発する。		
主な意見	現場の要望も強く、早急な研究実施と現場普及が望まれる課題である。このため、研究段階から全農、JA、普及組織等の現場の技術者や行政部局と連携した技術開発が予定されている。成果を達成すれば本県産地の競争力確保が大いに期待できる。		
対応	研究開発と同時に現地試験を行うことで現場の普及に更に必要な項目を把握し、研究に反映させ成果を現地にフィードバックする。また既存品種と比較した「つや姫」導入による経済性についても明らかにし、有効性を現場に示しながら普及を図っていく。		

②途中評価

研究テーマ名 (研究機関)	県内資源を活用した加工食品の開発 (総合水産試験場・農林技術開発センター・工業技術センター)		
研究区分	戦略プロジェクト研究	総合評価	A
研究概要	消費者や食品加工業からのニーズに応える有色ばれいしょの加工品、新たな冷凍すり身、本県由来の乳酸菌や酵母を使った発酵食品の開発を行う。		
主な意見	いずれのプロジェクトでも試作品の開発段階までは達しており、ほぼ、計画どおりである。しかし現状では高付加価値製品としてのインパクトに欠ける嫌いがあり、さらなる進展を期待したい。		
対応	今後、受け手のニーズやメリットなどを考慮し、付加価値を高めるような試作品の開発、製品化を進めていく。 また、関係部局、関係機関と連携しながら、商品化の方向性を検討していく。		

研究テーマ名 (研究機関)	食べておいしい「長崎和牛」を安定的に生産できる飼養管理技術を開発し、ブランド強化に資する試験研究 (農林技術開発センター)		
研究区分	特別研究	総合評価	B
研究概要	長崎和牛ブランド強化のためには枝肉の外観評価に加え、実際に食べておいしい牛肉の生産が必要。和牛肉の食味に係る要因解明、肥育試験を行い、おいしい牛肉を安定的に生産できる飼養管理技術を開発する。		
主な意見	給与試験の項目について、適切と判断できる説明を得ることができなかつたため研究の有効性に疑問が残った。「おいしさ」という定量化しにくく、未解明な部分が多い分野を解明する試みは評価できるので、再度研究方法、評価手法を検討し、価値ある内容として欲しい。		
対応	香りが「おいしさ」に影響を与えている可能性、および給与試験結果の検証について指摘があり、以下の調査項目を追加し研究手法を見直した。 ①香りに関する調査 ②開発した給与技術を適用した試験牛精肉の官能検査		

研究テーマ名 (研究機関)	糖度に関係の深い果樹の濁き具合を簡便に測定する装置の開発 (工業技術センター)		
研究区分	経常研究	総合評価	A
研究概要	果樹の糖度を上げるには水の制限が必要である。樹木の枝葉が茂り横方向に広がったところ(樹木赤道部)を一直線状にスキャンして、果樹などの植物にかかる水分ストレス(水分不足の割合)を計測する装置を開発する。		
主な意見	データのばらつき等の不確定な要素もあるが、本方式は、樹木全体を把握することができ、本県の高品質果実のブランド化に必要な技術である。製品化に向けた研究を推進してほしい。実用化に必要なデータを詳細に集め、完成を早めてほしい。		
対応	実用化に向けての取り組みとして、生産者や関係機関の協力の下、フィールド実験などを実施し詳細なデータ把握に努めたい。 また、人工気象装置の活用により季節や天候の影響を最小限に止めることで効率的に研究を進めていく。		

研究テーマ名 (研究機関)	飼料費低減のための規格外バレイシヨの乳牛用飼料化技術の実用化 (長崎県農林技術開発センター)		
研究区分	経常研究	総合評価	A
研究概要	バレイシヨの規格外品を乳牛の飼料として有効利用し、飼料費の低減を図るために、飼料としての調製方法や栄養成分、牛乳への影響を研究する。		
主な意見	飼料費のコスト低減策としてバレイシヨ規格外品を有効利用し飼料として給与することは、産地ならではの取り組みで有効である。実用化にあたっては、原料調達、飼料の調整、流通などの各作業における畜産および耕種農家の役割分担やコスト負担の明確化が重要であると思われる。		
対応	給与方法のほか、原料確保から飼料化に要する一連の作業について役割分担やコスト負担を研究の中で明らかにし、研究中から、技術導入を検討する農家組織や関係機関の協議の場に情報提供することで、速やかな実用化を図っていく。		

③事後評価

研究テーマ名 (研究機関)	本県独自のスルメイカねり製品を安定生産するための技術開発 (総合水産試験場、工業技術センター)		
研究区分	連携プロジェクト研究	総合評価	A
研究概要	新たに開発したスルメイカのねり製品化技術を県内水産加工業者が活用できるよう、安定生産に必要な冷凍すり身化技術を開発した。スルメイカの価値向上と新たなねり製品の開発が可能となった。		
主な意見	製造コスト面の目標が未達ではあるが、試作品は順調にできており、これから実際の商品として技術が有効利用されることを期待したい。民間企業等との密接な連携により、成果の具体化を望む。		
対応	水産部水産振興課、物産流通推進本部、関係団体と連携しながら、県内水産加工業者への技術普及を図っており、本技術を利用した製品は徐々に増えつつある。なお、平成22年度に開催された第48回長崎県水産加工振興祭水産製品品評会において、本技術を活用した2つの製品が入賞（水産庁長官賞、県信漁連会長賞）した。 さらに、水産加工業者だけでなく食品加工業者も含め、技術普及を図っていく。		

研究テーマ名 (研究機関)	アスパラガスを対象とした収穫ロボットの開発 (工業技術センター、農林技術開発センター)		
研究区分	連携プロジェクト研究	総合評価	B
研究概要	アスパラガス収穫の省力化のために、認識装置やロボットハンドを備えた自動収穫ロボットシステムを試作した。		
主な意見	新たな分野への有意義な取り組みであり、一定の成果が得られたと考えるが、実用化に向けての道筋が明確になっていない点で、現場に有効な技術となり得ていないと思われる。コストダウンや耐久性など課題解決に向け地道な努力をし、投資効果が発揮されることを期待したい。		
対応	事業化を行うために、県内企業と共同研究を行いながら技術移転を行うこととした。 平成22年度には、県内企業1社と共同研究契約を結び装置の改良を行っている。また、開発中に出願した特許のうち2件を実施許諾した。さらに、農林水産省から三菱総合研究所が受託し実施している平成22年度園芸用ロボット実用化推進事業にも採択され、実用化を目指して企業主体で研究開発を継続中である。		

研究テーマ名 (研究機関)	食の安全確保・健康被害防止のためのイノシシの病原体保有状況調査研究 (環境保健研究センター)		
研究区分	経常研究	総合評価	A
研究概要	食の安全確保・健康被害防止のため、動物由来感染症であるE型肝炎などイノシシの病原体保有状況を調査した。		
主な意見	大変有意義で期待された成果を残している。今後は、検査結果やマニュアルについて県民だけでなく農業分野などにも情報提供するとともに、さらに県民の安全・安心対策に貢献できる研究展開を図って欲しい。		
対応	食肉組合等の協力先への風評被害が起きないように注意を払いつつ、県民の健康被害の防止につながる情報提供を行う。また、本研究をステップとして、日本脳炎やE型肝炎については、次の経常研究として研究展開を図り、引き続き大学や国の研究機関と連携して研究を進めている。		

研究テーマ名 (研究機関)	沿岸性高級魚類の放流技術の開発 (総合水産試験場)		
研究区分	経常研究	総合評価	A
研究概要	オニオコゼ、クエ等について漁獲量などの資源利用実態、年齢と成長、移動回遊など生態的知見を収集し、標識技術や放流手法の開発を行った。		
主な意見	生態特性の解明、放流条件などでも一定の成果があった。現場での事業レベルの効果確認がなされており、有効な成果をあげている。また、資源学研究としての水準も高い。		
対応	<p>これまでの成果については、県の第6次栽培基本計画に反映させていくなど、行政、水産業普及指導センター、漁協等関係機関と連携するなどして漁業者等への普及を図る。</p> <p>また、耳石標識や鰭切除などの標識を組み合わせた効率的な試験放流を実施し、市場調査等により回収率等の放流効果を明らかにし、適地・適サイズ等の更に効果的な放流手法の開発に引き続き取り組んでいく。</p> <p>今後は、資源の的確な評価、資源管理と種苗放流を組み合わせた資源増殖手法の検討に取り組んでいくこととしている。</p>		

